

新材料開発
黒ぼく土

PFAS
農業の提案

特定汚染源

と広域汚染源

Le Monde France PFAS報道の真実

ISO21675国際標準分析規格

液状活性炭

南京大学

香港城市大学

PFAS対策技術コンソーシアム国際講演会
20人の海外著名専門家によるPFAS最新情報講演

国内PFAS研究の失われた15年を取り戻し
日本発新技術を国際普及することは可能か?

開催日時：10月17, 18, 19日

開催場所：ソニーシティ品川 (定員50名)

コンソーシアム会員のみオンライン参加も可能
一般参加は一日10人限定：事前登録現地参加のみ
m-pfas_consortium-ml@aist.go.jp まで申し込み

環境研究総合推進費1G2102 (S評価課題)

PFAS-AI = 世界最強の人工知能による“そこにあるはずのPFAS”の予測

75種類のPFAS一斉分析技術

マスバランス解析技術(17ng/gの超高感度フッ素測定)によるREACH対応

ストックホルム条約製品リサイクルガイドライン

空からPFASが降ってくる

0.004ng/LのPFAS測定ができない人にリスク評価はできるのですか？
PFAS無害化技術

スウェーデン, イタリア, ベルギー 地下水中PFAS浄化国際プロジェクト

泡消火剤汚染は特

インドISTAR いなぎ過に例な殊特

PFAS対策技術コンソーシアム国際講演会

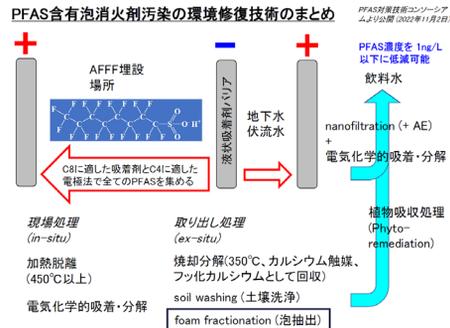
国内PFAS研究の失われた15年を取り戻し日本発
新技術を国際普及することは可能か？

開催日時：10月17, 18, 19日

開催場所：ソニーシティ品川（東京都港区港南1-7-1）

一般参加は1日10名限定現地参加のみ (m-pfas_consortium-ml@aist.go.jp まで申し込み)

1. 国連環境計画におけるPFAS対策立案（ドイツ環境省）
 2. PFAS対策に関するストックホルム条約ガイドライン
 3. Le Monde France, PFAS報道の真実（Le Monde France）
 4. PFAS吸着活性炭の再処理技術 - ベルギー再処理施設を中心とした欧州リサイクル（ベルギー公共廃棄物庁）
 5. 3M社（ベルギー）におけるPFAS環境汚染と対策技術
 6. アメリカにおける軍用地での泡消火剤汚染と環境修復技術の現状 - 米国追従PFAS対策の限界（アメリカ ハーバード大学）
 7. 香港城市大学と産総研の国際共同研究の23年 - 中国と日本のPFAS研究の歴史
 8. “PFAS-AI” 世界最強の人工知能網羅分析技術を用いた全ての潜在的PFAS分析 - Suspect screening からPrediction analysis（予見的測定）へ（PFAS特許数世界一 !!）
 9. “SWATH-F” 全てのフッ素化合物の網羅分析技術は可能か？（PFAS特許数世界一 !!）
 10. 光化学反応による未知のPFASの発見（PFAS特許数世界一 !!）
 11. LIFE S0urCE - PFAS地下水汚染環境修復技術開発
- 欧州における産官学連携国際プロジェクト（スウェーデン農業科学大学）
 12. PFASの潜在的生物分解技術について（産総研・スウェーデン農業科学大学）
 13. PFAS分析と環境修復新技術（ドイツ Federal Ministry for Economic Affairs and Climate Action）
 14. ロードダスト中PFASのインド全域調査と幼児への健康影響評価（インドISTAR, 英語文献70）
 15. 毛髪中PFAS残留量評価 - ヒト組織分析はリスク評価指標となり得るか？（英語文献 55 他）
 16. 稲作環境におけるPFAS汚染と人暴露影響、インディカ米とコシヒカリの比較（英語文献68, 69）
 17. PFAS バルク分析技術の最新情報 - TOP assay、抽出態有機フッ素（EOF）等、マスバランス解析技術の国際標準化（ポッドキャスト配信中、オレプロ大学・産総研）
 18. PFAS 環境修復用新材料開発 - 特に農業環境について（会員企業・産総研）
 19. PFASフリー農業の提案 - 耕作すればするほどPFASが減少する農業とは（会員企業・産総研）
 20. 多孔質カーボン素材を用いたPFAS対策技術（ソニーグループ他）
 21. 中国におけるPFASのマルチメディア分析 - Pollution Controlの重要性（ISPCPS招待講演内容）
 22. 拡張ISO21675を用いた 75 種類のPFAS一斉分析技術（産総研・サーモフィッシャー他）
- その他、コンソーシアム会員技術説明会・商談会もオンサイトで予定します、近日公開



It is possible, if we acknowledge past fifteen years' mistake.

本講演会は環境省・(独)環境再生保全機構「環境研究総合推進費 1G2102 ペルフルオロアルキル化合物「群」のマルチメディア迅速計測技術と環境修復材料の開発」他の支援を受けています